第42回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

第42期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）

計算書類の個別注記表

上記事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.cy-com.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

サイバーコム株式会社

個　別　注　記　表

(重要な会計方針に係る事項)

1.　資産の評価基準及び評価方法

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　品　　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品　　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

2.　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～39年
工具、器具及び備品	５～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によって償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

3.　引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準
　受注制作ソフトウェア開発契約のうち、当社の定めた基準に該当し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に表示しております。

損益計算書関係
　従来、「特別損失」の区分において表示しておりました「固定資産除却損」は、臨時多額ではなく毎期発生しているため、当事業年度より「営業外費用」に計上する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.　有形固定資産の減価償却累計額　246,224千円

2.　関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,350,498千円
短期金銭債務	51,717千円

(損益計算書に関する注記)

1.　関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

売上高	502,443千円
その他営業取引	58,508千円
営業取引以外の取引（収益）	2,323千円
営業取引以外の取引（費用）	133,623千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1.　当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,021,600　株	ー　株	ー　株	8,021,600　株

2.　当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	744　株	22　株	ー　株	766　株

3.　配当に関する事項

(1)配当金支払額

2019年２月８日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	120,312千円
(2) １株当たり配当額	15円
(3) 基準日	2018年12月31日
(4) 効力発生日	2019年３月22日

(注) 配当の原資については利益剰余金といたします。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年２月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	136,354千円
(2) １株当たり配当額	17円
(3) 基準日	2019年12月31日
(4) 効力発生日	2020年３月23日

(注) 配当の原資については利益剰余金といたします。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	276,159千円
未払事業税	18,397千円
退職給付引当金	562,931千円
役員退職慰労引当金	9,511千円
一括償却資産償却限度超過額	12,681千円
その他	23,158千円
繰延税金資産小計	902,839千円
評価性引当額	△352千円
繰延税金資産合計	902,487千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本価額の維持及び流動性の確保を図りつつ安定した収益確保を目指し、安定運用を行うことを基本方針としております。

また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関し当社では、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

短期貸付金は、ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余裕資金の運用によるものであります。

営業債務である買掛金は、全て１年以内の支払期日であり、その決済時において流動リスクに晒されております。当該リスクに関し当社では、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成、更新する等の方法によりそのリスクを回避しております。

2.　金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
（1）現金及び預金	829,524	829,524	ー
（2）受取手形	126,220	126,220	ー
（3）売掛金	3,213,279	3,213,279	ー
（4）短期貸付金	1,297,014	1,297,014	ー
（5）長期貸付金	1,750	1,750	ー
資産計	5,467,790	5,467,790	ー
（1）買掛金	488,607	488,607	ー
負債計	488,607	488,607	ー

（注１）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、（2）受取手形、（3）売掛金、（4）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、従業員に対するものであり金額に重要性がないため、当該帳簿価額によっております。

負　債

（1）買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1　年　以　内	１年超５年以内
(1) 現金及び預金	829,524	－
(2) 受取手形	126,220	－
(3) 売掛金	3,213,279	－
(4) 短期貸付金	1,297,014	－
(5) 長期貸付金	－	1,750
合　　　計	5,466,040	1,750

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する注記

当社は、神奈川県において賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,460千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	決算日における時価
賃貸等不動産	194,025	231,646
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,987,555	2,845,934

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法
社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づいて自社で算定した金額（路線価を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1.　親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	26,200,289	情報サービス事業	(被所有)直接51.89%	当社製品の販売等	ソフトウェア開発売上高等	446,521	売掛金	38,991
						資金の貸付	資金の貸付	997,752	短期貸付金	1,296,784
							資金の回収	749,933		
							利息の受取	2,323		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。資金の貸付については、ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

3. ソフトウェア開発売上高等には当社保有不動産賃貸に関する売上高が含まれております。

(１株当たり情報に関する注記)

1.　１株当たり純資産額　632円31銭

2.　１株当たり当期純利益　69円75銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。